

北九州市宿泊税条例施行規則をここに公布する。

令和2年2月26日

北九州市長 北 橋 健 治

北九州市規則第6号

北九州市宿泊税条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、北九州市宿泊税条例（令和元年北九州市条例第35号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(宿泊料金)

第3条 条例第2条第3号の宿泊の対価として支払うべき金額であって規則で定めるものは、宿泊者が宿泊に関して宿泊施設に支払うべき金額（当該宿泊に対する補助金、助成金その他これらに類するものとして当該宿泊者以外の者が当該宿泊に関して当該宿泊施設に支払うべき金額を含む。）から次に掲げる額を除いた金額とする。

- (1) 飲食、遊興、宿泊の用に供しない施設の利用その他これらに類する行為の対価に相当する額
- (2) 消費税、地方消費税その他の税の額に相当する額
- (3) 立替金その他宿泊の対価としての性格を有しないものに相当する額
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長がこれらに準ずるものと認めるものに相当する額

(申告期限の特例の要件等)

第4条 条例第12条第2項の規則で定める要件は、次の各号のいずれにも該当することとする。

- (1) 次項の申請書を提出した日の属する月（以下「申請月」という。）の前12月間（以下「要件適用期間」という。）における宿泊税の納入すべき金額の宿泊施設ごとの合計額が180万円以下であること。
- (2) 条例第12条第3項の規定による承認の取消しを受けた者にあつては、当該取消しの日から1年を経過していること。
- (3) 要件適用期間において、宿泊税に係る過少申告加算金額、不申告加算金額又は重加算金額の決定を受けていないことその他宿泊税の申告が適正に行われていると認められること。
- (4) 要件適用期間において、市税に係る徴収金を滞納していないこと。

(5) 申請月の12月前の月の初日までに、宿泊施設の経営を開始し、かつ、条例第9条第1項の申告書を提出していること。

(6) 特別徴収義務者の財産の状況その他の事情から宿泊税の徴収の確保に支障がないと認められること。

2 条例第12条第2項の承認を受けようとする者は、前項各号に掲げる要件に係る事項その他必要な事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項に規定する申請に対する処分を決定したときは、当該決定の内容その他必要な事項を記載した通知書により、当該申請をした者に通知するものとする。

(諸様式)

第5条 次の各号に掲げる申告書等の様式は、当該各号に定めるところによる。ただし、市長は、当該様式により難い特別の理由があるときは、これを適宜補正することができる。

(1) 条例第9条第1項の申告書の様式 第1号様式

(2) 条例第10条第1項の申告書又は申請書の様式 第2号様式

(3) 条例第10条第2項の申請書 第3号様式

(4) 条例第12条第1項の納入申告書の様式 第4号様式

(5) 前条第2項の申請書 第5号様式

(6) 前条第3項の通知書 第6号様式

(7) 条例第13条第2項の申請書の様式 第7号様式

(賦課徴収)

第6条 宿泊税の賦課徴収については、この規則に定めるもののほか、北九州市市税条例施行規則（昭和39年北九州市規則第58号）の定めるところによる。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、条例の施行に必要な事項は、財政局長が定める。

付 則

(施行期日)

1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日から令和3年3月31日までの間における第4条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 1 号	提出した日	提出した日（令和 2 年 7 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日までの間に限る。）
	1 2 月間（以下「要件適用期間」という。）	3 月間
	1 8 0 万円	4 5 万円
第 3 号	要件適用期間	条例の施行の日から申請月の前月の末日までの間
第 4 号	要件適用期間	申請月の前 1 2 月間
第 5 号	、 宿泊施設	宿泊施設
	、 条例第 9 条第 1 項の	、 条例付則第 4 項の規定により条例第 9 条第 1 項の規定の例による

第 1 号様式（第 5 条関係）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付印             </div> 年 月 日  北九州市長 様		特別徴収義務者 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"> </td> </tr> </table>											
		氏名又は名称 及び代表者氏名	印											
		住所又は所在地												
担当部署名 及び担当者氏名	電話 — —													
経営申告書														
北九州市宿泊税条例第 9 条第 1 項の規定により、下記のとおり申告します。														
宿泊施設の営業許可等	住所又は所在地	電話 — —												
	フリガナ 氏名又は名称 <small>(法人にあっては代表者氏名)</small>													
	種 別	<input type="checkbox"/> 旅館・ホテル <input type="checkbox"/> 簡易宿所 <input type="checkbox"/> 特区民泊 <input type="checkbox"/> 住宅宿泊事業												
	旅館業又は認定事業 における許可等番号													
	特別徴収義務者との関係													
施設	所 在 地	電話 — —												
	フリガナ 名称又は 届出番号													
	概 要	床面積    m <sup>2</sup>	地上    階 地下    階	客室数    室	収容人員    名									
	経営開始（予定）年月日													
	住宅宿泊事業 における管理業者	住 所	電話 — —											
		氏名又は名称												
共同事業者	共同事業者の有無	有 ・ 無												
	住所又は所在地	電話 — —												
	フリガナ 氏名又は名称 <small>(法人にあっては代表者氏名)</small>													
書類の送付先	住所又は所在地	電話 — —												
	フリガナ 氏名又は名称 <small>(法人にあっては代表者氏名)</small>													
※ 処理 事項	通 知 年 月 日	施 設 番 号		備 考										
	年 月 日													

注意

- 1 ※印の欄は、記入する必要はありません。
- 2 複数の施設を有する場合は、施設ごとに申告書を提出してください。
- 3 旅館業法第 3 条第 1 項に規定する旅館業の営業の許可に係る営業許可書、国家戦略特別区域法第 13 条第 4 項に規定する認定事業に係る特定認定書（当該認定事業について変更の認定を受けた者にあつては、特定認定書及び変更認定書）又は住宅宿泊事業法第 3 条第 1 項に規定する住宅宿泊事業の届出に係る届出番号を確認できる書類の写しを添付してください。

（日本産業規格 A 4）

第2号様式（第5条関係）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>  年 月 日  北九州市長 様	特別 徴収 義務 者	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)											
		氏名又は名称 及び代表者氏名	印										
		住所又は所在地											
		担当部署名 及び担当者氏名	電話 — —										
	施 設	名称又は 届出番号(※)											
		所在地											
		施設番号											
宿泊税納税管理人（変更・異動）申告（申請）書													
北九州市宿泊税条例第10条第1項の規定により、下記のとおり										申告 申請		します。	
区分	新					旧							
住所又は所在地													
氏名又は名称													
連絡先													
市の区域外の個人又は法人を納税管理人に定めるときは、その理由													
上記の特別徴収義務者の納税管理人になることを承認します。													
年 月 日													
納税管理人										印			

注意

※印の欄の届出番号については、住宅宿泊事業法第2条第3項に規定する住宅宿泊事業を営む者にあつては、同法第3条第1項に規定する住宅宿泊事業の届出に係る届出番号を記入してください。

（日本産業規格 A 4）

第 3 号様式（第 5 条関係）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>  年 月 日  北九州市長 様	特 別 徴 収 義 務 者	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
		氏名又は名称 及び代表者氏名	印										
		住所又は所在地											
	担当部署名 及び担当者氏名	電話 ー ー											
	施 設	名称又は 届出番号（※）											
		所在地											
施設番号													
宿泊税納税管理人指定不要認定申請書（異動届）													
<input type="checkbox"/> 北九州市宿泊税条例第 10 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。													
申 請 の 理 由	----- ----- ----- -----												
<input type="checkbox"/> 下記のとおり申請した事項に異動を生じたので、届け出ます。													
----- ----- ----- -----													

注意

※印の欄の届出番号については、住宅宿泊事業法第 2 条第 3 項に規定する住宅宿泊事業を営む者にあつては、同法第 3 条第 1 項に規定する住宅宿泊事業の届出に係る届出番号を記入してください。

第4号様式（第5条関係）

宿泊税納入申告書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>  年 月 日  北九州市長 様	特別	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)										
	徴収	氏名又は名称 及び代表者氏名	印									
	義務者	住所又は所在地										
	施	担当部署名 及び担当者名	電話 — —									
	設	名称又は 届出番号(※2)										
	設	所在地										
	設	施設番号										

※1 処理 事項	通信日付印	担当者

年月分	区 分	宿泊数(泊)	税 率	税額(円)	
	課 税 対 象			200円	
	課 税 対 象 外				

年月分	区 分	宿泊数(泊)	税 率	税額(円)	
	課 税 対 象			200円	
	課 税 対 象 外				

年月分	区 分	宿泊数(泊)	税 率	税額(円)	
	課 税 対 象			200円	
	課 税 対 象 外				

納入申告書の提出期限	年 月 日
------------	-------

注意

- 1 ※1の欄は、記入する必要はありません。
- 2 ※2の欄の届出番号については、住宅宿泊事業法第2条第3項に規定する住宅宿泊事業を営む者にあつては、同法第3条第1項に規定する住宅宿泊事業の届出に係る届出番号を記入してください。
- 3 課税対象及び課税免除の宿泊数が宿泊年月日ごとに記載された書類を添付してください。
- 4 納入申告書の提出期限後に申告納入されると延滞金のほか、不申告加算金が徴収されます。

第 5 号様式（第 5 条関係）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付印             </div>		特別徴収義務者 個人番号又は法人番号 (右詰で記載)		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table>											
年 月 日  北九州市長 様		氏名又は名称及び代表者氏名		印											
		住所又は所在地													
		担当部署名及び担当者氏名		電話 — —											
		名称又は届出番号(※)													
		所在地													
		施設番号													
宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例適用者承認申請書															
北九州市宿泊税条例第 1 2 条第 2 項の規定により、納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用を受けたいので、下記のとおり申請します。															
経営開始年月日	年 月 日	経営申告書提出日	年 月 日												
北九州市宿泊税条例第 1 2 条第 3 項の規定による承認の取消し	有 ・ 無	取消年月日	年 月 日												
申請日の属する月の前 1 2 月間の宿泊税の納入すべき金額の合計額							円								
宿泊税に係る過少申告加算金額、不申告加算金額又は重加算金額の決定	有 ・ 無	決定年月日	年 月 日												
市税に係る徴収金の滞納	有 ・ 無	宿泊税の徴収の確保に支障を及ぼす財産の状況その他の事情		有 ・ 無											

注意

※印の欄の届出番号については、住宅宿泊事業法第 2 条第 3 項に規定する住宅宿泊事業を営む者にあつては、同法第 3 条第 1 項に規定する住宅宿泊事業の届出に係る届出番号を記入してください。

第 6 号様式（第 5 条関係）

宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例適用者承認（不承認）通知書							
	第 号 年 月 日						
特別徴収義務者  住所又は所在地  氏名又は名称 及び代表者氏名							
様	北九州市長 印						
年 月 日付けで申請のあった納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用について、下記のとおり決定したので、北九州市宿泊税条例施行規則第 4 条第 3 項の規定により通知します。							
記							
<input type="checkbox"/> 特例の適用者として承認する（ 年 月分に係る申告から適用） <input type="checkbox"/> 特例の適用者として承認をしない							
施設	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称 又は届出番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設番号</td> <td></td> </tr> </table>	名称 又は届出番号		所在地		施設番号	
名称 又は届出番号							
所在地							
施設番号							
承認をしないときは、その理由							

注意

この処分について不服があるときは、この書面を受け取った日の翌日から起算して 3 箇月以内に市長に対して審査請求をすることができます。ただし、3 箇月の期間が経過する前に、処分の日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなります。

審査請求書は、1 通を提出してください。用紙は、 課に備え付けてあります。

また、この処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決の書面を受け取った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、市を被告として（市長が被告の代表者となります。）提起することができます。ただし、6 箇月の期間が経過する前に、裁決があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができません。なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次の①から③までのいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。①審査請求があった日から 3 箇月を経過しても裁決がないとき。②処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

第7号様式（第5条関係）

<div style="text-align: center;">  <p>受付印</p> </div>  <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">北九州市長 様</p>	特別徴収義務者	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>									
		氏名又は名称 及び代表者氏名	印									
	住所又は所在地											
	施設	担当部署名 及び担当者氏名	電話 - -									
		名称又は 届出番号（※）										
		所在地										
	施設番号											
<b>宿泊税の徴収不能額等の還付又は納入義務の免除申請書</b>												
北九州市宿泊税条例第13条第1項の規定により、徴収不能額等の還付又は納入義務の免除を受けたいので、下記のとおり申請します。												
課税標準となる宿泊数	税率200円	泊										
納入すべき税額		円										
還付又は納入義務の免除を受けようとする宿泊数	税率200円	泊										
還付又は納入義務の免除を受けようとする額の総額		円										
区 分	年 月分	年 月分	年 月分									
還付又は納入義務の免除の別	還付・納入義務免除	還付・納入義務免除	還付・納入義務免除									
納入すべき税額（ア）	円	円	円									
（ア）のうち既に納入した税額	円	円	円									
納入年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日									
還付又は納入義務の免除を受けようとする額	円	円	円									
還付又は納入義務の免除を受けようとする理由												
その他参考となる事由												

注意

この申請書には、宿泊税の還付又は納入義務の免除を必要とする理由を証する書類を添付してください。

※印の欄の届出番号については、住宅宿泊事業法第2条第3項に規定する住宅宿泊事業を営む者にあつては、同法第3条第1項に規定する住宅宿泊事業の届出に係る届出番号を記入してください。